

様式第2（第4条関係）（平8通産令79・平10通産令1・平10通産令67・平15経産令72・令元経産令1・令元経産令38・令2経産令92・…部改正）

納付書交付請求書

（令和 年 月 日）

特許庁長官 殿

1 請求人

識別番号

住所又は居所

氏名又は名称

2 納付書交付請求枚数

枚

〔備考〕

- 1 「住所又は居所」は、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号のよう  
に詳しく記載する。ただし、識別番号を記載したときは「住所又は居所」の  
欄は設けるには及ばない。
- 2 日本に営業所を有する外国法人にあって、日本における代表者が手続を行う  
ときは、「氏名又は名称」の次に「日本における営業所」の欄を設けて、営業  
所の所在地を記載し、その次に「代表者」の欄を設けるものとする。
- 3 請求人がパリ条約の同盟国、世界貿易機関の加盟国又は商標法条約の締約国  
の国民とみなされる者（法人に限る。）のとき（備考1に該当するときを除  
く。）は、「氏名又は名称」（名称の原語を記載する場合にあっては、「氏名又は  
名称原語表記」）の次に「営業所」の欄を設けて、営業所の所在地の国・地域  
名を記載する。
- 4 その他は、様式第1の備考1から3まで、5から8まで及び12から16までと  
同様とする。